様式第１号の３（表面）を次のように改める。

様式第１号の３（表面）

（日本工業規格Ａ列４）

※届出受理番号	
※届出受理年月日	年　月　日

地方公共団体無料職業紹介事業届出書

年　月　日

厚生労働大臣　殿

届出者　印

職業安定法第33条の４第１項の規定により下記のとおり届け出ます。

記

１　名称（ふりがな）		
２　所在地（ふりがな）	〒□□□－□□□□　電話　（　）	
３　職業紹介事業を行う事業所に関する事項		
事業所 名称	事業所 所在地	
職業紹介責任者 氏名	職業紹介責任者 住所	担当者職・氏名・電話番号
		（　）　－
		※
４　事業開始予定年月日	年　月　日	
５　業務の内容等		
６　取次機関		
イ　名称（ふりがな）		
ロ　住所（ふりがな）		
ハ　事業内容		
７　備考		

なお、職業安定法第33条の４第２項において準用する同法第32条の14により選任する職業紹介責任者は、未成年者に該当せず、かつ、同法第32条第１号から第３号までのいずれにも該当していません。

様式第１号の３（裏面）記載要領４中「６欄に無料の」を「５欄の業務の内容等は、附帯業務については無料の」に改め、「業務ごとに」の下に「、退職管理の適正を確保するための措置については退職管理の適正を確保するために必要と認められる措置の内容及び退職管理の適正を確保するために必要と認められる措置として行う無料職業紹介事業の内容を、それぞれ」を加え、同記載要領に次のように加える。

５　６欄の取次機関は、国外にわたる職業紹介事業を取次機関を利用して行う場合のみイからハまでに掲げる事項を記載すること。

様式第四号中「不服のあるときは」の下に「、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定により」を加え、「60日以内」を「３箇月以内」に、「、厚生労働大臣に対し」を「厚生労働大臣に対し、」に改め、「また、処分の取消しの訴えは」の下に「、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定により」を加え、「６か月以内」を「６箇月以内」に改める。